

平成13年12月期 第3四半期決算短信（連結）



平成13年11月22日

会社名 グローバルメディアオンライン株式会社
 コード番号 9449
 本社所在地 東京都渋谷区桜丘町26番1号

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 姫路芳宏 TEL (03) 5456 - 2555
 取締役会決議日 平成13年11月22日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成13年12月期第3四半期の連結業績（平成13年1月1日～平成13年9月30日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 当期が連結四半期決算の初年度であるため、平成12年12月第3四半期については記載しておりません。
 3. 当期より連結四半期決算を行っておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
13年第3四半期	百万円 % 6,532 ()	百万円 % 241 ()	百万円 % 254 ()
12年12月期	百万円 % 7,982	百万円 % 1,363	百万円 % 1,181

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
13年第3四半期	百万円 % 51 ()	円 銭 2 01	円 銭	% 0.6	% 1.9	% 3.9
12年12月期	百万円 % 1,195	円 銭 48 20	円 銭	% 17.7	% 12.9	% 14.8

- (注) 1. 持分法投資損益 13年第3四半期 31百万円
 2. 有価証券の評価損益 - 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 千円
 3. 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
13年第3四半期	百万円 14,490	百万円 8,926	% 61.6	円 銭 331 12
12年12月期	百万円 12,819	百万円 8,814	% 68.8	円 銭 351 20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
13年第3四半期	百万円 76	百万円 3,440	百万円 1,601	百万円 5,566
12年12月期	百万円 340	百万円 2,047	百万円 5,665	百万円 7,284

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) 2社 (除外) - 社

2. 平成13年12月期の連結業績予想（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

当社は四半期ごとの決算実績および事業の概況を開示することに務め、業績予想については開示しない方針であります。

企業集団の状況

当グループはグローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と子会社6社と関連会社4社で構成されており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。

当グループの主な事業は、I x P（インターネットプロバイダ）関連事業およびインターネット広告メディア事業を行っているほか、これらに附帯する事業を行っております。

当グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務	主要な会社
I x P（インターネットプロバイダ）関連事業	アクセス事業	当社
	サーバー事業	当社 (株)アイル ラピッドサイト(株)
	ドメイン事業	当社
インターネット広告メディア事業	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	(株)まぐクリック
	メーリングリストの運営とメーリングリストを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	フリーエムエルドットコム(株)
	オプトインメールサービス	(株)メールイン
	個人間電子メールを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	(株)クリックメール
	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供するサービス	(株)壁紙ドットコム
	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	(株)マグフォース
その他の事業	インターネット広告代理店業務	(株)サイバーエージェント
	広告スペース取引市場の提供、インターネット広告代理店業務	(株)アド・マーケットプレイス

連結子会社及び関連会社の一覧

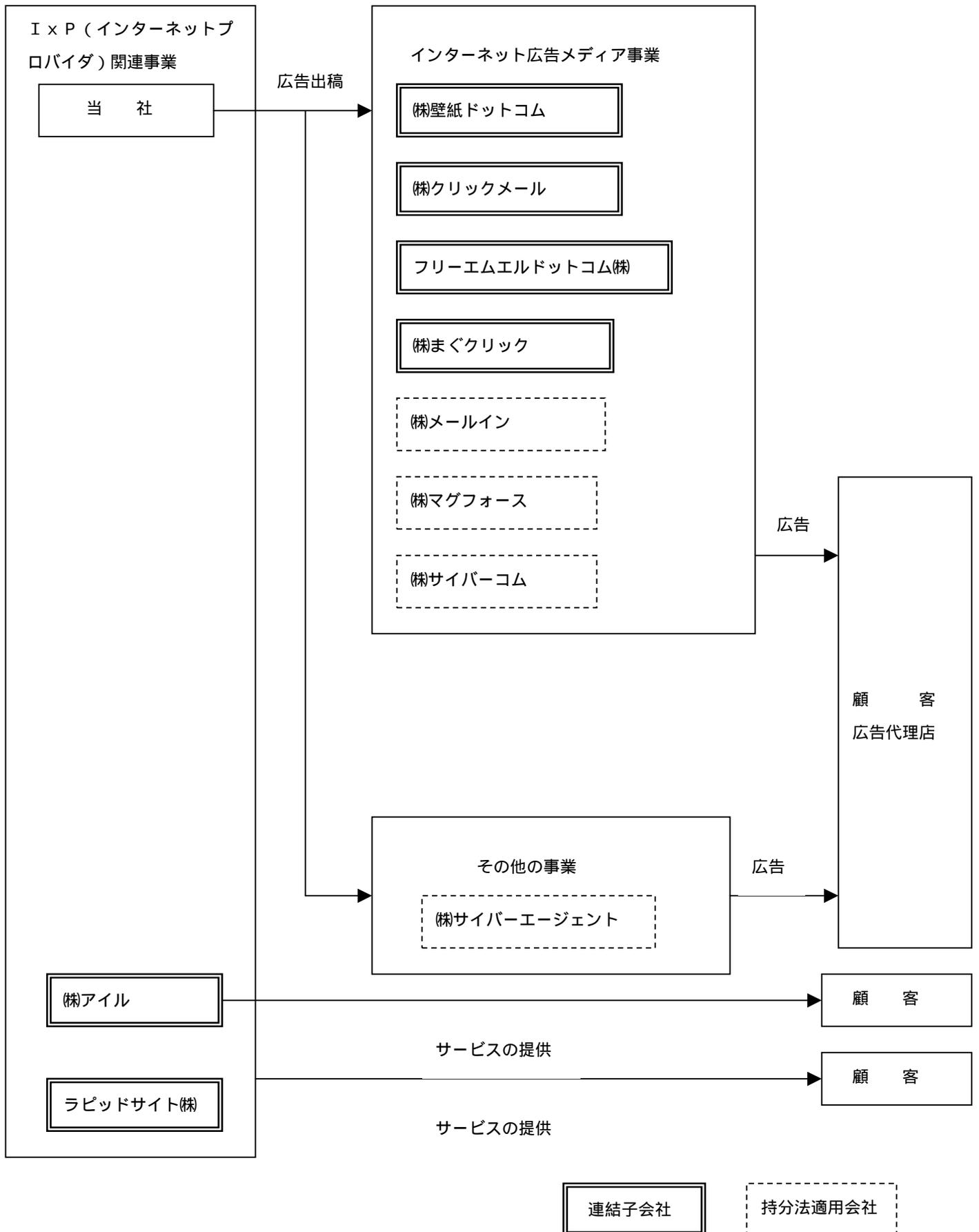
社名	当社持分比率	区分	事業内容
(株)アイル(1)	100.0%	連結子会社	サーバー事業
ラピッドサイト(株)(2)	65.0%	連結子会社	サーバー事業
(株)まぐクリック(3)	34.0%	連結子会社	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
フリーエムエルドットコム(株)	66.7%	連結子会社	メールリングリストを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
(株)クリックメール	100.0%	連結子会社	個人間電子メールを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
(株)壁紙ドットコム	100.0%	連結子会社	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供するサービス
(株)メールイン(4)	100.0%	持分法適用 関連会社	オプトインメールサービス
(株)マグフォース(5)	45.0%	持分法適用 関連会社	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
(株)サイバーエージェント(6)	21.4%	持分法適用 関連会社	インターネット広告代理店業務
(株)アド・マーケットプレイス(7)	27.4%	持分法適用 関連会社	広告スペース取引市場の提供、インターネット広告代理店業務

()

1. (株)アイルは、当社が平成13年5月に株式交換により完全子会社化いたしました。
2. ラピッドサイト(株)は、(株)アイルが平成13年5月に発行済株式総数の65%にあたる株式を取得いたしました。
3. (株)まぐクリックの当社持株比率は34.0%であります。実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。
(株)まぐクリックは大阪証券取引所ナスダックジャパン市場に株式を上場しております。
4. (株)メールインは、当社が平成13年9月に株式交換により完全子会社化いたしました。連結会計上は、平成13年12月31日のみなし取得日をもって連結子会社となります。
5. (株)マグフォースは、(株)まぐクリックが平成12年12月に新規設立として45.0%を出資しております。
6. (株)サイバーエージェントは、当社が平成13年4月3日に15.0%の株式を取得し、21.4%の出資となりました。
7. (株)サイバーコムは、平成13年4月に(株)アド・マーケットプレイスへ商号を変更しております。

[事業系統図]

事業の系統図は以下の通りになります。

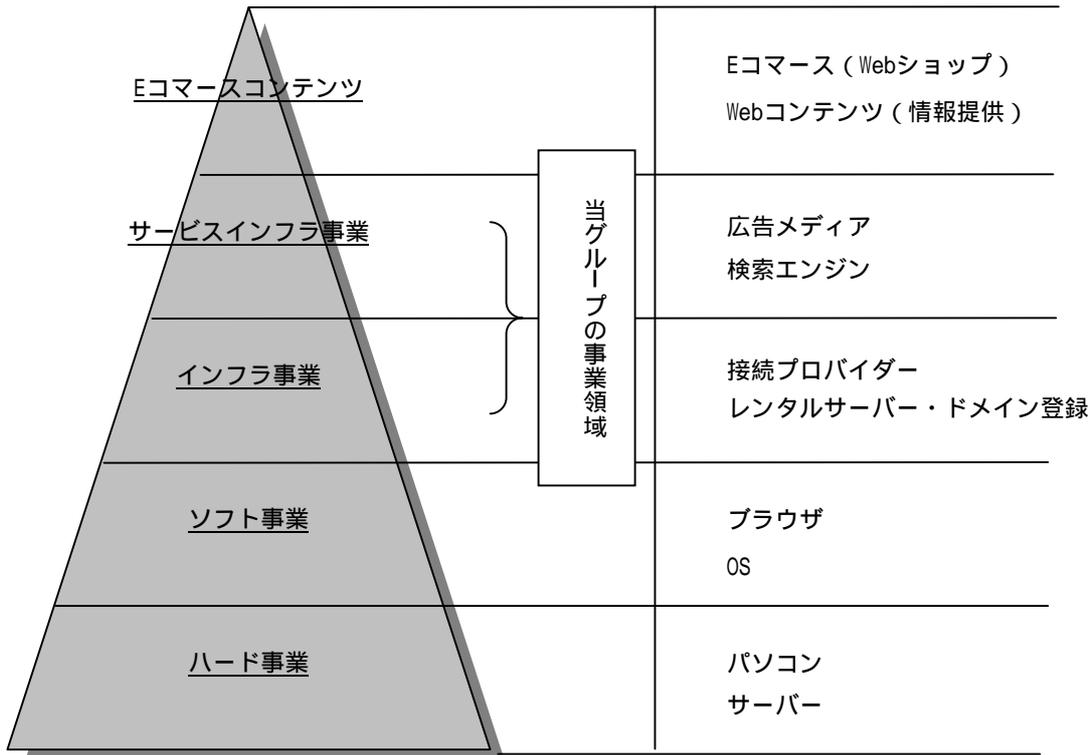


経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中し、I x P（インターネットプロバイダ）関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進め、インターネットの文化と産業を創造し、社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

（当グループの事業領域）



2.利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

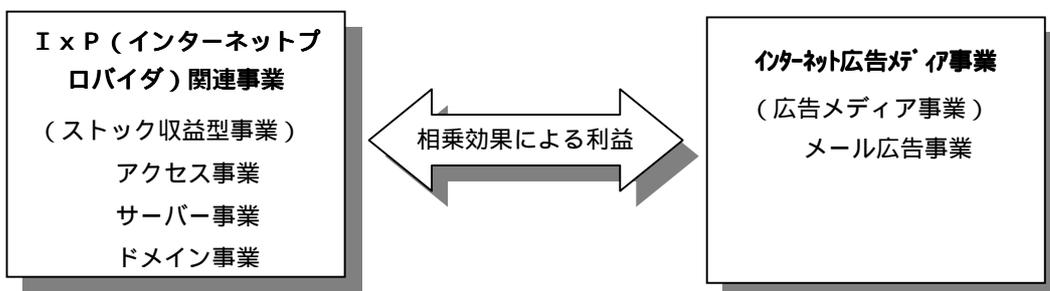
また、その他の利益還元につきましても、業績の進捗状況等に鑑み、株式分割や増配などにも積極的に取り組む方針であります。

3.中長期的な経営戦略

当企業集団は、インターネット関連のサービス提供を主体としたI×P（インターネットプロバイダ）関連事業と電子メールの広告提供を主体とするインターネット広告メディア事業を有機的に結合したメディアグループ戦略を進め、インターネット業界で圧倒的シェアを誇るギガ・ベンチャーを目指すことにより、利益と企業価値の向上を中長期的な経営戦略としております。

【戦 略】

メディアグループ戦略



【各事業の戦略】

(1) I×P (インターネットプロバイダ) 関連事業

インターネットのブロードバンド化およびモバイル化の進展により、中小規模企業における電子商取引の取組みも高まり、IT化が進むものと思われます。こうしたなか、アクセス事業・サーバー事業・ドメイン事業のIT化に必要な全方向性の事業領域を持つ優位性を活かした事業展開を進めてまいります。特にサーバー事業は、中小規模企業のIT化には必要不可欠であるため、これまで培った顧客基盤の拡大に力を注いでまいります。

メールコマースにおける優位性

当グループは1,760万人（平成13年9月30日現在）という圧倒的なメールメディアを有しており、当該メディアを活用することより、同業他社に対して圧倒的に優位な集客が可能となります。

商 材

アクセス事業

インターネットのブロードバンド化が進むなか、ユーザーのニーズに対応した幅広いサービスプランの提供に努め、確実なコミッション収益の獲得を目指してまいります。

サーバー事業

積極的な事業提携や買収、OEMまた営業力の強化により、シェアの圧倒的な地位を目指すとともに、サービスの多様化と利便性の向上に取り組んでまいります。

ドメイン事業

「.info」、「.biz」などの新たなドメインの事前登録も開始し、取扱いドメインの種類を拡充してまいります。また、大手ポータルサイトとの業務提携などにより集客力の強化を進め、国内ナンバーワンのドメイン登録業者として圧倒的な地位の確立を目指してまいります。

(2)インターネット広告メディア事業

これまで構築した電子メール広告事業をオプトインメールサービス（利用者が自発的に選択した項目に関する広告や情報を電子メールで配信するサービス。あらかじめ選択された項目に応じた広告や情報を配信するため、きわめて効果の高い広告手法。）に集約し、強力なオプトインネットワークづくりに取り組んでまいります。また、パソコンにおける「壁紙」と「スクリーンセーバー」の開拓やホームページ閲覧用ブラウザとは別のウインドウ（窓）に自動的に広告を配信するシステム「ハイパーネット」に関する特許の有効的活用など新たな広告媒体を確立し、インターネット広告メディア事業を拡充してまいります。

オプトインメールサービスの展開

当グループはメールメディアにおいて既に1,760万人のユーザー数を有し、既に国内では圧倒的1位を確立しております。このメディアスケールを活かし、オプトインメールサービスを展開することにより、安定した収益基盤の構築に取り組んでまいります。

新たなインターネットメディア商品の開発

パソコンにおける「壁紙」を提供する事業

パソコンにおける「壁紙」は、パソコン利用者にとって多種多様なニーズを有しており、かつ、その媒体としての視覚的効果は大きいといえます。当グループはこうした「壁紙」のニーズを的確に捉えた事業への進出を目指し、当該媒体の価値を最大化する事業を展開することを視野にいれております。

ポップアップ広告事業

ホームページ閲覧用ブラウザとは別のブラウザにより広告を表示するシステムである「ハイパーネット」に関する特許権を有しており、インターネット上でより効果的なメッセージ配信技術を事業化し、広告媒体として確立することを目指してまいります。

4.経営管理組織の整備等に関する施策

業務が拡大する中で、経営管理体制の整備、確立は重要課題となっております。今後とも安定的な業績拡大を目指すためにも、社員研修制度の充実に主眼を置いた教育体制の確立、健全なコーポレートガバナンスを目標とした経営組織体制の確立により、企業価値を最大化する効率的な組織を構築してまいります。

5.会社の対処すべき課題

今後のインターネット環境は、光ファイバーやADSLなどの高速・大容量・高品質な通信回線（ブロードバンド）の整備が進むことにより、インターネットは確実に普及し、関連サービスも拡大するものと思われます。また、インターネットが社会インフラとして定着することにより、様々な形態の電子商取引が生み出され、活発な取引が行われることにより、集客を担うインターネット広告の需要も高まるものと推測されます。

このような環境において、当グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中し、**I x P（インターネットプロバイダ）関連事業とインターネット広告メディア事業**を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」戦略を進めてまいります。

I x P（インターネットプロバイダ）関連事業については、ブロードバンド化に対応したアクセス事業の展開を進めるとともに、企業の電子商取引を支援するサーバー事業とドメイン事業の拡充に力を注ぎ、継続的かつ安定的な事業収入基盤の構築を目指してまいります。

インターネット広告メディア事業については、これまで構築した電子メール広告事業をオプトインメールサービスに集約し、強力なオプトインネットワークづくりに取り組んでまいります。新たなインターネットメディア商品の開発を進めてまいります。

当グループは、たゆまぬベンチャー精神のもと、インターネット業界で圧倒的シェアを誇るギガ・ベンチャーを目指し、利益と企業価値の向上に努めてまいります。

平成13年12月期第3四半期の業績の概況

平成13年12月期 第3四半期（平成13年1月1日～平成13年9月30日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

本通知は、第3四半期における業績の速報であることから、本通知に記載された財務諸表の一部には正規の決算手続きを経ていないものが含まれており、これらに対する会計監査は受けておりません。

1. 当第3四半期（平成13年1月1日～平成13年9月30日）の業績の概況

当第3四半期におけるわが国経済は、需要面をみると、個人消費は、収入がやや回復してきたものの、おおむね横ばいの状態が続いており、全体としては景気の改善に足踏みが見られます。雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況であります。

このような経済環境のなか、当グループは、Ixp（インターネットプロバイダ）関連事業の強化とインターネット広告メディア事業の拡充により、収益基盤の一層の強化に努めてまいりました。

サーバー事業におきましては、顧客基盤の強化と顧客の利便性の充実を図るため、13年5月に株式会社アイルが株式交換により完全子会社となりました。また、同月に当社子会社の株式会社アイルの株式取得を通じてラピッドサイト株式会社が連結子会社となりました。両社は13年6月に連結対象子会社となり、13年7月以降の業績は連結財務諸表に反映されております。

一方、インターネット広告メディア事業においては、オプトインメールサービスの収益基盤の構築を図るため株式会社メールインが株式交換により完全子会社となりました。また、インターネット広告メディア事業の相乗効果を図るために13年4月にサイバーエージェント株式会社の株式の追加取得を行いました。両社は持分法適用関連会社として、その投資損益は連結財務諸表に反映されております。さらに、13年7月にアイウェブ・テクノロジー・ジャパン株式会社の株式取得並びに13年9月に当社子会社の株式会社まぐクリックによるアイデアキューブ株式会社の株式取得を行っております。

以上の状況の下、連結決算の業績ならびに個別決算の業績は以下の通りとなっております。

[連結決算]

業績の概況

連結売上高は6,532百万円となりました。また、連結営業利益は241百万円となり、連結経常利益につきましては254百万円となりました。

連結当期純利益につきましては、投資有価証券の減損処理に伴う評価損（68百万円）出資金の評価損の計上（30百万円）固定資産の除却損の計上（76百万円）、また、関連会社である㈱アドマーケット・プレイスの持分変動に伴うみなし損失（38百万円）などの計上により、51百万円となりました。

セグメント毎の状況

・インターネットプロバイダ関連事業

アクセス事業は「interQ ORIGINAL」のコール数減少による影響があったため、「interQ MEMBERS」の会員数の増加に関わらず、横ばいとなっております。一方、サーバー事業においては連結子会社である株式会社アイル並びにラピッドサイト株式会社が13年7月より連結対象となり順調に会員数を増加しております。また、ドメイン事業においては大手ポータルサイトを運営するヤフー株式会社並びにマイクロソフト株式会社との提携、新gTLDドメイン等の販売により順調に推移しております。

・インターネット広告メディア事業

また、インターネット広告メディア事業においては、連結子会社である㈱まぐクリックが損失を計上し、他の連結子会社についても広告媒体としてのメディアの地位を確立しつつありますが、個別決算ベースでは未だ損失を計上しております。

キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間にける「営業活動によるキャッシュフロー」は税金等調整前当期純利益が20百万円に対し、法人税等の支払額が780百万円ありましたが、売上債権が大きく減少したため76百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュフロー」は主に㈱サイバーエージェントの株式取得、事務所移転に伴う保証金の増加、ソフトウェアの購入等により3,440百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」は主に借入による資金調達により1,601百万円の増加となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は5,566百万円となりました。

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	13年第1四半期	13年第2四半期	13年第3四半期
営業収益	2,184	2,030	2,316
営業利益	231	5	15
経常利益	224	70	100
当期純利益	83	144	10
総資産	12,361	14,693	14,490
株主資本	8,763	8,800	8,926

[単体決算]

当社単体決算では、営業収益は5,239百万円(前期比14.0%増) 営業利益は450百万円(前期比45.1%減)となり、経常利益は416百万円(前期比41.3%減)で当期利益は172百万円(前期比36.0%減)となりました。

なお、サービス別営業収益の内訳は以下のとおりとなっております。

品 目	期 別	前第3四半期累計 自平成12年1月 1日 至平成12年9月30日		当第3四半期累計 自平成13年1月 1日 至平成13年9月30日		増 減 (は減)	
		コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ MEMBERS		人 () 107,546	千円 2,219,178	人 () 122,159	千円 2,366,223	人 14,613	千円 147,045
interQ ORIGINAL		千コール 3,398	千円 698,063	千コール 1,549	千円 336,905	千コール 1,849	千円 361,158
interQ OFFICE		件 () 6,335	千円 972,862	件 () 6,989	千円 1,080,888	件 654	千円 108,025
お名前 .com	ドメイン 登録	件 51,766	千円 484,084	件 82,269	千円 792,287	件 30,503	千円 308,203
	レンタル サーバー	件 () 9,744	千円 77,670	件 () 22,287	千円 361,775	件 12,543	千円 284,105
まるごとサーバー		件 () 95	千円 14,285	件 () 692	千円 264,868	件 597	千円 250,583
小 計			千円 4,466,143		千円 5,202,948		千円 736,804
そ の 他			千円 128,218		千円 36,266		千円 91,952
合 計			千円 4,594,362		千円 5,239,215		千円 644,852

() 第3四半期末時点における継続取引のある会員数であります。

(ご参考)

サービス別営業収益(個別ベース)

品 目	期 別	前第3四半期 自平成12年7月 1日 至平成12年9月30日		当第3四半期 自平成13年7月 1日 至平成13年9月30日		増 減 (は減)	
		コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ MEMBERS		人 () 107,546	千円 741,194	人 () 122,159	千円 785,302	人 14,613	千円 44,107
interQ ORIGINAL		千コール 952	千円 186,937	千コール 446	千円 93,744	千コール 506	千円 93,192
interQ OFFICE		件 () 6,335	千円 358,037	件 () 6,989	千円 353,361	件 654	千円 4,676
お名前 .com	ドメイン 登録	件 16,305	千円 160,159	件 16,862	千円 161,608	件 557	千円 1,448
	レンタル サーバー	件 () 9,744	千円 60,093	件 () 22,287	千円 135,367	件 12,543	千円 75,273
まるごとサーバー		件 () 95	千円 14,285	件 () 692	千円 108,411	件 597	千円 94,126
小 計			千円 1,520,707		千円 1,637,796		千円 117,088
そ の 他			千円 7,080		千円 8,926		千円 1,845
合 計			千円 1,527,788		千円 1,646,722		千円 118,933

() 第3四半期末時点における継続取引のある会員数であります。

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	12年第3四半期	12年第4四半期	13年第1四半期	13年第2四半期	13年第3四半期
営業収益	1,527	2,190	1,836	1,755	1,646
営業利益	203	488	260	84	104
経常利益	201	493	266	51	97
当期純利益	69	292	151	30	52
総資産	8,623	9,297	8,953	10,933	10,894
株主資本	7,850	8,189	8,205	8,359	8,557

1. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表(未監査)

(単位：千円)

科目	当四半期連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成12年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現金及び預金	4,563,312		6,963,848	
2. 受取手形及び売掛金	1,639,116		2,196,744	
3. 有価証券	1,190,729		400,068	
4. たな卸資産	6,138		3,830	
5. 繰延税金資産	191,179		164,821	
6. その他	549,061		336,937	
貸倒引当金	360,928		285,846	
流 動 資 産 合 計	7,778,609	53.7	9,780,404	76.3
固 定 資 産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	69,272		7,037	
(2) 工具器具及び備品	172,944		56,131	
(3) その他	84,689		10,164	
有形固定資産合計	326,906	2.3	73,333	0.6
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	24,674		32,076	
(2) ソフトウェア	417,218		253,241	
(3) 連結調整勘定	443,807		279,138	
(4) その他	186,718		195,572	
無形固定資産合計	1,072,419	7.4	760,029	5.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	4,425,393		1,852,288	
(2) 保証金	547,690		218,246	
(3) 繰延税金資産	199,859		1,479	
(4) その他	139,732		134,112	
投資その他の資産合計	5,312,676	36.6	2,206,126	17.2
固 定 資 産 合 計	6,712,002	46.3	3,039,489	23.7
資 産 合 計	14,490,612	100.0	12,819,893	100.0

(単位：千円)

科目 期別	当四半期連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成12年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	106,967		47,093	
2. 1年以内返済予定長期借入金	370,000			
3. 未払金	468,137		512,274	
4. 未払法人税等	63,567		552,310	
5. 賞与引当金	18,200		4,038	
6. その他	557,505		246,297	
流 動 負 債 合 計	1,584,378	10.9	1,362,014	10.6
固 定 負 債				
1. 社債	500		500	
2. 長期借入金	1,387,500			
3. その他	16,219			
固 定 負 債 合 計	1,404,219	9.7	500	0.0
負 債 合 計	2,988,597	20.6	1,362,515	10.6
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	2,575,998	17.8	2,642,452	20.6
(資 本 の 部)				
資 本 金	3,293,530	22.7	3,200,649	25.0
資 本 準 備 金	4,158,534	28.7	3,920,880	30.6
連 結 剰 余 金	1,504,662	10.4	1,695,375	13.2
	8,956,726	61.8	8,816,905	68.8
自 己 株 式	30,710	0.2	1,978	0.0
資 本 合 計	8,926,016	61.6	8,814,926	68.8
負債、少数株主持分及び資本金合計	14,490,612	100.0	12,819,893	100.0

科目	期別	当四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		要約連結損益計算書		要約連結損益計算書	
		自 平成13年1月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
営業収益		6,532,552	100.0	7,982,213	100.0
事業費		3,233,153	49.5	3,147,071	39.4
販売費及び一般管理費		3,057,719	46.8	3,471,713	43.5
営業利益		241,679	3.7	1,363,428	17.1
営業外収益					
1. 受取利息		9,719		20,676	
2. 持分法による投資利益		31,268			
3. その他		26,771	1.0	6,889	0.3
営業外費用					
1. 支払利息		9,644		2,376	
2. 新株発行費		13,147		143,542	
3. 自己株式売却損		2,098		12,086	
4. 貸倒引当金繰入額		18,110			
5. 持分法による投資損失				48,620	
6. その他の営業外費用		11,515	0.8	2,931	2.6
経常利益		254,922	3.9	1,181,437	14.8
特別利益					
1. 投資有価証券売却益				8,615	
2. 持分変動に伴うみなし利益				862,045	
3. 賞与引当金戻入益		238	0.0	870,660	10.9
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		68,064			
2. 出資金評価損		30,000			
3. 固定資産売却損		5,964			
4. 固定資産除却損		76,809			
5. 持分変動に伴うみなし売却		38,391			
6. 移転関連損失		15,540			
7. 退職金制度廃止に伴う精算金				40,776	
8. ドメイン関連損失				60,379	
9. 事業整理損		234,770	3.6	100,090	2.5
税金等調整前四半期(当期)純利益		20,389	0.3	1,850,852	23.2
法人税、住民税及び事業税		188,532		777,755	
法人税等調整額		40,468	2.2	122,473	8.2
少数株主利益又は少数株主損失()		76,446	1.1	257	0.0
四半期(当期)純利益(は純損失)		51,227	0.8	1,195,313	15.0

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当四半期連結会計期間 自 平成13年1月 1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	1,695,375		456,236	
2. 過年度税効果調整額	-	1,695,375	43,825	500,062
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社の増加による 剰余金増加高	3,877	3,877	-	-
連結剰余金減少高				
1. 配当金	125,484		-	
2. 役員賞与	10,000		-	
3. 持分法適用会社増加に よる剰余金減少高	1,193		-	
4. 合併引継未処理損失	6,685	143,363	-	
四半期(当期)純利益 (純損失)		51,227		1,195,313
連結剰余金期末残高		1,504,662		1,695,375

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約
	自 平成13年1月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期（当期）純利益	20,389	1,850,852
減価償却費	126,785	99,464
連結調整勘定償却額	52,971	1,737
貸倒引当金の増加額	64,550	235,706
退職給与引当金の減少額	-	6,620
自己株式売却損	2,098	12,086
投資有価証券売却益	-	8,615
受取利息及び受取配当金	9,719	20,676
支払利息	9,644	2,376
為替差益	1,955	-
新株発行費	-	143,542
固定資産除却損	76,809	-
固定資産売却損	5,964	-
投資有価証券評価損	68,064	-
出資金評価損	30,000	-
持分法による投資利益	31,268	48,620
持分変動によるみなし売却損益	38,391	862,045
売上債権の増加額	-	1,319,513
売上債権の減少額	643,877	-
その他資産の増加額	14,352	170,949
仕入債務の増加額	-	28,747
仕入債務の減少額	3,338	-
その他の負債の増加額	-	311,641
その他の負債の減少額	210,200	-
役員賞与の支払額	10,000	-
その他の営業キャッシュフロー	-	94,114
小計	858,711	252,240
利息及び配当金の受取額	12,994	16,358
利息の支払額	14,552	2,376
法人税等の支払額	780,218	607,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,935	340,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	206,776	102,834
定期預金の払戻しによる収入	188,557	87,585
有価証券の取得による支出	90,087	-
有形固定資産の取得による支出	195,608	24,710
有形固定資産の売却による収入	764	309
無形固定資産の取得による支出	285,651	-
投資有価証券の取得による支出	2,544,945	2,117,286
投資有価証券の売却による収入	-	41,054
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	-	5,011
株式交換による子会社資金の受入	59,516	-
出資金の取得による支出	41,649	-
貸付金の実行による支出	65,000	500,397
貸付金の回収による収入	-	1,030,397
その他投資活動による収入	127,685	25,244
その他投資活動による支出	387,217	481,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,440,412	2,047,421

科目	当四半期連結会計期間		前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書	
	自 平成13年1月 1日	至 平成13年9月30日	自 平成12年1月1日	至 平成12年12月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入の増減		-		2,000
長期借入による収入		1,850,000		-
長期借入金返済による支出		92,500		-
株式の発行による収入		-		2,799,232
少数株主への株式の発行による収入		-		2,833,694
自己株式の取得売却による収支		30,829		34,306
配当金の支払額		125,484		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,601,185		5,665,233
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,955		68
現金及び現金同等物の増加（減少）額		1,760,336		3,277,062
現金及び現金同等物の期首残高		7,284,892		4,007,830
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		30,000		-
合併による現金及び現金同等物の増加額		12,153		-
現金及び現金同等物の四半期期末（期末）残高		5,566,708		7,284,892

四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	当四半期連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社11社のうち、(株)まぐクリック、フリーエムエルドットコム(株)、(株)クリックメール、(株)壁紙ドットコム、(株)アイル、ラピッドサイト(株)の6社は連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)壁紙ドットコムについては、新規設立により子会社となっております。</p> <p>(株)アイルについては平成13年5月8日付にて株式交換を実施したことにより、子会社となっております。</p> <p>ラピッドサイト(株)については株式買取により子会社となっております。</p> <p>非連結子会社は(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、(株)マグプロモーション(旧(株)テキストクリック)、Webkeepers Incでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用の範囲に関する事項	<p>関連会社 6 社のうち、(株)メールイン、(株)アドマーケットプレイス(旧(株)サイバーコム)、(株)サイバーエージェント、(株)マグフォースの 4 社は持分法を適用しております。</p> <p>(株)サイバーエージェントについては株式買取により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(株)マグフォースについては相対的重要性の観点から中間連結会計期間により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>非連結子会社 5 社(株)お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル(株)、(株)ネットカード、(株)マグプロモーション、Webkeepers Inc.)及び関連会社 1 社(ウェブガレージ(株))は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、四半期決算日が異なる会社については、当該会社の四半期決算日に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アイル、ラピッドサイト(株)の決算日は 6 月 3 0 日であります。</p> <p>従って、当四半期決算日において当該連結子会社の四半期決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> たな卸資産 貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法によっております。 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法による原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 定率法を採用しております。 無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

項目	当四半期連結会計期間 自 平成13年1月 1日 至 平成13年9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 金利スワップ取引 対象 外貨建取引 資金調達に伴う金利取引 ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ</p> <p>対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>